

「令和 7 年度金融機関と連携したサステナビリティ経営促進事業」

金融機関独自メニュー募集要項

令和 7 年 7 月

1 事業目的

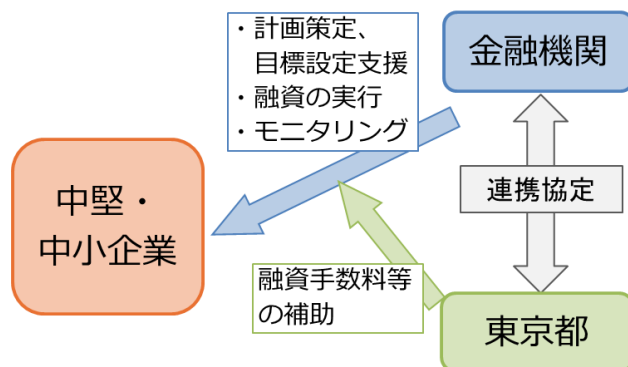
中堅・中小企業がこの先も、成長、発展を続けていくためには、持続可能性への配慮という社会の要請に応えた経営が求められます。持続可能性を意識したサステナビリティ経営の実現のためには、金融機関が深い対話を通じて、取引先等の野心的な経営目標の設定と達成を後押しし、経営転換を図っていく必要があります。

本事業は、東京都（以下「都」という。）と金融機関の連携により、SDGs 関連融資メニュー等を活用し、都内中堅・中小企業のサステナビリティ経営への転換を後押しすることを目的としています。

2 要項の趣旨

本要項は、「令和7年度金融機関と連携したサステナビリティ経営促進事業補助金交付要綱（金融機関独自メニュー）」（令和7年7月11日7産労総国第533号）に定める「連携金融機関が独自に設定するSDGs 関連融資メニュー」（以下「金融機関独自メニュー」という。）の募集について定めるものです。

【本事業のスキーム図（金融機関独自メニュー）】



3 対象となる融資メニュー

金融機関が独自に設定するSDGs 関連融資メニューで、計画策定や目標設定への支援等を通じて、融資先である都内中堅・中小企業におけるSDGs やサステナビリティに関する取組への支援を行うもの

4 応募資格

都とサステナブルファイナンス活性化に向けた連携協定を締結した金融機関（本要項により金融機関独自メニューの選定を受けるまでの間に連携協定を締結見込みである金融機関を含む。）

5 提案する事項

(1) 提案者のSDGsやサステナビリティに関する取組方針等

(2) 融資メニューの概要(複数のメニューを提案する場合は、メニューごとに記載してください。)

ア 名称

イ 想定する融資条件

ウ 融資の前提となるSDGsやサステナビリティに関する取組等に係る目標設定等に関する事項

エ 融資先におけるSDGsやサステナビリティに関する取組等に対する評価方法(確認項目(取組方針、目標設定及びその指標、目標達成状況、SDGsやサステナビリティに効果のない取組となっていないか等)、外部機関の活用等)

オ 融資先の目標設定や達成に向けた取組等に対する提案者の支援体制

カ 想定取扱件数・総額

キ 対象とする顧客層及びアプローチの体制

ク 補助対象として想定する経費の内容

(3) その他、提案者において説明を要する事項

6 募集期間

令和7年7月11日(金曜日)から令和8年3月13日(金曜日)まで

7 質問受付期間

募集期間中に随時受け付けます。

E-mail 送付先 S0290108@section.metro.tokyo.jp

8 提案書の提出先

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第一本庁舎20階
東京都産業労働局総務部国際金融都市推進課 松永・本山 宛

9 提案書様式

様式のとおり

(様式)

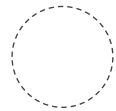
令和 年 月 日

東京都産業労働局長 殿

(提案者) 所在地

名 称

代表者職氏名



「金融機関と連携したサステナビリティ経営促進事業」
融資メニュー提案書

「令和7年度金融機関と連携したサステナビリティ経営促進事業」金融機関独自メニュー募集要項に基づき、別紙のとおり融資メニューを提案します。

担当者連絡先

部署名：

担当者名：

TEL：

E-mail：

注1 別紙については、様式自由とします。

注2 必要に応じ、追加資料の提出をお願いする場合があります。